

2021年7月29日

福島県知事 内堀雅雄 様

日本共産党福島県議団
団 長 神山 悦子
副団長 宮川えみ子
幹事長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策
副幹事長 大橋 沙織

新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染急拡大により、極めて重大な局面を迎えています。

昨日は、国内で新たに9,583人の新型コロナ感染者が確認され、過去最多となりました。4回目の緊急事態宣言が出ている東京都が過去最多の3,177人など、これまで経験したことのない感染拡大の領域へと進んでいます。東京都は都内の医療機関に対し、通常医療を制限してコロナ病床の確保を求める通知を出すなど、医療崩壊が起こりつつあり、本来であれば宣言の効果が出てくる時期に逆に感染が急拡大しています。

感染力の強いデルタ株の広がり合わせ、政府幹部からは「政府への信頼がなく、どんなメッセージを出しても共感を得るのが難しくなっている」との声がだされています。五輪を続けながら、国民には外出を控えるように呼び掛ける矛盾したメッセージを出す菅政権が信頼も共感も得られないのは当然です。こうした危機的な状況の中でも、菅首相は東京五輪中止の選択肢は「ない」と断言し、国民の命と安全を守れなくなれば五輪はやらないと述べた自らの国会答弁にも反する発言をしています。

県内でも7月に入りクラスターが相次ぎ、今月は月別最多の20件、本日の発表で、過去2番目に多い86人の感染者が確認され、福島、郡山、いわき市の3市を中心に感染が急拡大しています。県はすでに集中対策を実施している郡山市、南相馬市に加え、福島市といわき市でも集中対策を実施することを決定、7月31日～8月22日の期間、不要不急の外出自粛と、酒類を提供する飲食店等に営業時間短縮を要請するとしています。県の指標では27日現在、確保病床使用率は48.6%、感染経路不明者の割合が41%とステージ4（爆発的感染拡大）の50%に迫る勢いです。

また感染力が強いとされるデルタ株とみられる「L452R」が県内でも累計41件確認と報道されていますが、抽出検査による確認であり、実際に何人の方が「L452R」になっているかは不明です。デルタ株は今までの変異株とは異質のものとの認識に立ち、県民への注意喚起を促すうえでも、明確な情報発信が県には求められています。助かる命が助からない状況はなんとしても避けなければなりません。医療崩壊を起こさないために、いま考えられる

あらゆる対策を緊急に措置すべきです。

以上の観点にたち、緊急に申入れます。

記

- 1、県として、緊急事態宣言の発出を国に要請すること。
- 2、郡山市、福島市、いわき市のみならず、「集中対策」を全県に拡大すること。その際、飲食店等への営業時短要請と一体に十分な補償を行うこと。これまでにない危機的な状況に鑑み、協力金の金額引上げを検討するとともに、売り上げ減の事業者への一時金についても給付すること。
- 3、PCR検査能力をフル活用し、検査数を抜本的に引き上げ、早期発見、保護・隔離につなげること。また、デルタ株の急拡大が懸念されることから、抽出検査ではなく、陽性者全員に「L452R」変異株検査を実施すること。合わせて、県民へ変異株の広がりが正確に伝わるように、情報発信の仕方を見直すこと。
- 4、高齢者等へのワクチン接種によりこの年代での感染の広がりが抑えられている状況が見られる。現役世代と若者、子ども達へのワクチン接種を迅速に進めるためのあらゆる対策を講じること。国に対し、自治体のワクチン接種計画に見合うだけの供給量を確保するよう強く求めること。
- 5、国民のいのち最優先にオリンピックは直ちに中止するよう国に求めること。

以上